



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL <https://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 事業戦略本部長 (氏名) 寺垣 敬司 TEL 0774-55-8181
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,429	△10.7	1,543	4.3	1,575	9.0	1,101	21.2
2021年12月期	26,230	—	1,479	—	1,445	—	909	—

(注) 包括利益 2022年12月期 1,070百万円 (△16.6%) 2021年12月期 1,283百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	83.77	—	8.1	5.4	6.6
2021年12月期	69.14	—	7.2	5.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	28,308	14,110	49.7	1,071.02
2021年12月期	30,143	13,202	43.7	1,002.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,081百万円 2021年12月期 13,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,498	△131	△3,281	3,357
2021年12月期	47	△801	906	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	197	21.7	1.6
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	197	17.9	1.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,550	11.5	500	△11.8	510	△12.5	360	△15.8	27.38
通期	25,000	6.7	1,650	6.9	1,680	6.7	1,150	4.4	87.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	13,238,700株	2021年12月期	13,238,700株
2022年12月期	90,697株	2021年12月期	90,697株
2022年12月期	13,148,003株	2021年12月期	13,148,003株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,888	△11.3	1,497	3.5	1,512	6.7	1,049	18.2
2021年12月期	25,808	—	1,447	—	1,417	—	888	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	79.82	—
2021年12月期	67.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	26,588		12,573		47.3	956.28		
2021年12月期	28,411		11,735		41.3	892.53		

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,573百万円 2021年12月期 11,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(参考情報)	17

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を経過的な取扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しています。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	26,230	23,429	△2,800	△10.7
営業利益	1,479	1,543	63	4.3
経常利益	1,445	1,575	129	9.0
親会社株主に帰属する当期純利益	909	1,101	192	21.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の正常化が進み、生産活動も回復基調となりました。半導体などの電子部品の供給不足は改善されつつありましたが、解消には至っておらず、欧米諸国のインフレ懸念に対する金融引き締めを背景とした急激な円安やウクライナ情勢の長期化などによりエネルギー価格や原材料価格は高騰が続き、物流コストの上昇などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。さらに民間設備関連におきましては、物価上昇に伴い価格改定を行い、公共設備関連におきましては、部材調達難に対し代替部品による設計変更などの対応に取り組んでまいりました。

この結果、売上面では民間設備関連の産業用照明器具と電磁波環境対策部品が調達状況の改善により、前年同期に比べ増収となりました。一方、公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具においては、半導体不足・部品の供給不足の影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。

利益面では、民間設備関連の産業用照明器具と電磁波環境対策部品が増益となりました。一方、公共設備関連の道路情報機器は原価低減や経費節減により利益率は改善しましたが、前年同期に比べると減益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は減収増益となりました。

売上高は23,429百万円、営業利益1,543百万円、経常利益1,575百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,101百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

	売上高				セグメント損益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率 (%)
情報機器	12,260	8,789	△3,471	△28.3	1,773	1,542	△231	△13.0
照明機器	7,609	8,045	435	5.7	479	866	387	80.9
コンポーネント	5,793	6,111	318	5.5	614	724	109	17.8
その他	565	483	△82	△14.5	13	△24	△37	—

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、半導体や部品の供給不足に対し設計変更などの対応を行ったものの、一部は代替対応が出来ずに長納期化が避けられず生産が滞り、高速道路向け、一般道路向けともに売上高が前年同期に比べ大幅に減少しました。

この結果、売上高は8,789百万円となりました。セグメント利益は1,542百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、下半期より部品の供給不足などが改善に向かい、売上高は前年同期に比べ増加しました。照明用モジュール製品も増加しました。

公共設備関連におきましては、情報機器事業と同様の影響を受け売上高は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は8,045百万円となりました。セグメント利益は866百万円となりました。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品の売上高は前年同期に比べ増加となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材とエアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は6,111百万円となりました。セグメント利益は724百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は347百万円、情報サービスなどは135百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は483百万円となりました。セグメント損失は24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産

当連結会計年度における流動資産は20,238百万円で前連結会計年度に比べ1,343百万円減少しました。これは、売掛債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は8,069百万円で前連結会計年度に比べ491百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は12,524百万円で前連結会計年度に比べ3,091百万円減少しました。これは、売掛債権の回収による入金により、短期借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は1,672百万円で前連結会計年度に比べ348百万円増加しました。これは、長期運転資金として長期借入を行ったこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は14,110百万円で前連結会計年度に比べ907百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加し、3,357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は4,498百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は131百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3,281百万円となりました。これは短期借入金の返済等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の進行により社会経済活動の正常化が期待されますが、為替の変動やウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰が続くなど、景気の回復については引き続き不透明な状況が続くと見込んでおります。

そのようななか、公共設備関連では、国土強靱化やインフラ整備のための公共事業の継続に加え、政府のカーボンニュートラル施策を背景とした照明器具のLED化促進が予想されます。

民間設備関連では省エネ施策としてLED化および老朽化更新等の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

今後の見通しをうけて、当社の各事業における方針は次の通りです。

情報機器事業

期初の受注残高に加えて更なる受注の確保を目指し、製販連携による長納期化の解消と効率的な生産および品質の確保に努めてまいります。

照明機器事業

民間設備関連は、LED照明器具の新型機種投入により市場のシェア拡大に努めてまいります。

公共設備関連は、政府のカーボンニュートラル施策を背景にLEDトンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業

電磁波環境対策部品では新製品の投入や新規市場向け提案活動により市場拡大に努めてまいります。

利益面につきましては、全事業においてコスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

2023年12月期の連結業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円を予想しております。

今後想定外の状況となった場合には業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに適時適切な開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,397	3,568,078
受取手形及び売掛金	12,694,483	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,142,315
電子記録債権	1,545,763	1,702,646
有価証券	146,701	29,626
商品及び製品	1,465,355	1,363,226
仕掛品	699,852	698,521
原材料及び貯蔵品	2,172,612	2,592,006
その他	441,341	143,361
貸倒引当金	△183	△1,454
流動資産合計	21,582,323	20,238,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,901,099	5,936,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,953,539	△4,096,081
建物及び構築物(純額)	1,947,560	1,839,940
機械装置及び運搬具	1,302,872	1,395,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,113,323	△1,225,003
機械装置及び運搬具(純額)	189,548	170,972
土地	722,137	722,137
その他	3,761,989	3,827,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,350,197	△3,357,144
その他(純額)	411,792	470,585
有形固定資産合計	3,271,039	3,203,636
無形固定資産		
ソフトウェア	482,661	464,110
その他	160,705	173,430
無形固定資産合計	643,367	637,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,668	2,395,846
退職給付に係る資産	792,931	729,542
繰延税金資産	18,647	26,580
保険積立金	753,437	771,559
その他	426,833	337,596
貸倒引当金	△32,396	△32,396
投資その他の資産合計	4,647,120	4,228,729
固定資産合計	8,561,527	8,069,906
資産合計	30,143,851	28,308,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,534	1,647,872
電子記録債務	2,634,985	2,736,453
短期借入金	7,800,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	682,150	592,505
未払法人税等	348,374	315,596
賞与引当金	111,727	111,676
製品保証引当金	63,760	50,990
受注損失引当金	104,271	50,543
前受金	81,087	—
契約負債	—	479,052
その他	1,771,501	2,139,781
流動負債合計	15,616,392	12,524,471
固定負債		
長期借入金	647,505	1,052,500
繰延税金負債	545,647	510,427
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	41,510	40,210
その他	69,770	49,657
固定負債合計	1,324,563	1,672,925
負債合計	16,940,955	14,197,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	4,209,596	5,148,493
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	11,738,946	12,677,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,142	860,353
為替換算調整勘定	211,939	342,020
退職給付に係る調整累計額	297,083	201,628
その他の包括利益累計額合計	1,437,165	1,404,002
非支配株主持分	26,783	28,990
純資産合計	13,202,895	14,110,836
負債純資産合計	30,143,851	28,308,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,230,001	23,429,836
売上原価	20,817,503	17,857,929
売上総利益	5,412,497	5,571,907
販売費及び一般管理費	3,932,920	4,028,726
営業利益	1,479,576	1,543,181
営業外収益		
受取利息	20,957	21,981
受取配当金	54,598	62,356
不動産賃貸料	38,796	37,881
その他	36,599	44,077
営業外収益合計	150,951	166,297
営業外費用		
支払利息	48,582	57,546
売上割引	95,337	—
シンジケートローン手数料	4,250	22,750
為替差損	23,200	37,361
その他	13,919	16,802
営業外費用合計	185,289	134,460
経常利益	1,445,238	1,575,018
特別利益		
固定資産売却益	511	79
投資有価証券売却益	5,874	34,339
特別利益合計	6,386	34,419
特別損失		
固定資産除却損	3,802	4,519
投資有価証券売却損	2,669	1,614
投資有価証券評価損	8,273	2,922
特別損失合計	14,745	9,056
税金等調整前当期純利益	1,436,879	1,600,381
法人税、住民税及び事業税	331,573	473,366
法人税等調整額	193,265	23,295
法人税等合計	524,839	496,661
当期純利益	912,040	1,103,719
非支配株主に帰属する当期純利益	2,898	2,207
親会社株主に帰属する当期純利益	909,141	1,101,512

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	912,040	1,103,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,786	△67,788
為替換算調整勘定	135,309	130,081
退職給付に係る調整額	68,314	△95,455
その他の包括利益合計	371,410	△33,163
包括利益	1,283,450	1,070,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280,551	1,068,349
非支配株主に係る包括利益	2,898	2,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	3,431,935	△62,477	10,961,285
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,943,421	3,431,935	△62,477	10,961,285
当期変動額					
剰余金の配当			△131,480		△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			909,141		909,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	777,661	—	777,661
当期末残高	3,648,406	3,943,421	4,209,596	△62,477	11,738,946

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	760,355	76,630	228,769	1,065,754	23,884	12,050,924
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	760,355	76,630	228,769	1,065,754	23,884	12,050,924
当期変動額						
剰余金の配当						△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						909,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,786	135,309	68,314	371,410	2,898	374,309
当期変動額合計	167,786	135,309	68,314	371,410	2,898	1,151,970
当期末残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,202,895

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,209,596	△62,477	11,738,946
会計方針の変更による累積的影響額			34,604		34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,244,201	△62,477	11,773,551
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,512		1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904,292	—	904,292
当期末残高	3,648,406	3,943,421	5,148,493	△62,477	12,677,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,202,895
会計方針の変更による累積的影響額						34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,237,500
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	△30,955
当期変動額合計	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	873,336
当期末残高	860,353	342,020	201,628	1,404,002	28,990	14,110,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,879	1,600,381
減価償却費	633,233	582,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382,362	1,270
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	105,270	△14,070
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	46,015	△53,728
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143,208	△34,122
受取利息及び受取配当金	△75,555	△84,338
支払利息	48,582	57,546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,204	△32,724
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,273	2,922
固定資産除却損	3,802	4,519
有形固定資産売却損益 (△は益)	△511	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463,683	2,442,358
棚卸資産の増減額 (△は増加)	214,228	△279,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△343,090	310,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,162	△298,783
長期未収入金の増減額 (△は増加)	383,310	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,068	752,255
その他	△300,812	△2,176
小計	25,934	4,955,075
利息及び配当金の受取額	75,032	87,091
利息の支払額	△49,112	△56,430
法人税等の支払額	△4,372	△487,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,482	4,498,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736,156	△348,813
有形固定資産の売却による収入	512	80
無形固定資産の取得による支出	△163,460	△130,004
投資有価証券の取得による支出	△54,292	△147,445
投資有価証券の売却による収入	140,308	478,547
保険積立金の積立による支出	△26,759	△18,122
その他	38,572	34,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,275	△131,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△3,400,000
長期借入れによる収入	400,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△861,783	△734,650
配当金の支払額	△131,480	△197,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,736	△3,281,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,590	80,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,534	1,166,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,183	2,191,717
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,717	3,357,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度期首の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 工事契約に係る収益認識

当社及び一部の子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、これを当連結会計年度期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一定時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

② 取引価格に係る収益認識

売上リベートについて、従来は、金額確定時点で売上高から控除しておりましたが、取引対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。また、従来営業外費用に計上しておりました売上割引についても取引対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益は100,760千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,037千円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は34,604千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、照明用LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境対策部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,260,924	7,609,815	5,793,751	25,664,491	565,509	26,230,001	—	26,230,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	698	3,345	4,043	288,042	292,086	△292,086	—
計	12,260,924	7,610,514	5,797,097	25,668,535	853,551	26,522,087	△292,086	26,230,001
セグメント利益	1,773,486	479,033	614,941	2,867,460	13,307	2,880,768	△1,401,191	1,479,576
セグメント資産	11,248,823	6,114,964	5,132,544	22,496,332	626,002	23,122,334	7,021,516	30,143,851
その他の項目								
減価償却費	114,364	188,338	184,907	487,610	2,718	490,328	142,904	633,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141,991	126,705	517,498	786,195	—	786,195	108,004	894,199

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
一時点で移転される財	5,273,074	8,045,185	6,111,898	19,430,158	483,469	19,913,628	-	19,913,628
一定期間にわたり移転される財	3,514,338	-	-	3,514,338	-	3,514,338	-	3,514,338
顧客との契約から生じる収益	8,787,412	8,045,185	6,111,898	22,944,496	483,469	23,427,966	-	23,427,966
その他の収益 (注) 4	1,870	-	-	1,870	-	1,870	-	1,870
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	22,946,366	483,469	23,429,836	-	23,429,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	789	2,749	3,539	269,255	272,795	△272,795	-
計	8,789,282	8,045,975	6,114,648	22,949,906	752,725	23,702,632	△272,795	23,429,836
セグメント利益又は損失(△)	1,542,432	866,776	724,471	3,133,680	△24,468	3,109,211	△1,566,030	1,543,181
セグメント資産	7,610,502	6,870,708	5,986,435	20,467,646	518,511	20,986,158	7,322,075	28,308,233
その他の項目								
減価償却費	100,607	206,451	154,204	461,263	2,722	463,985	118,136	582,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,302	173,098	62,316	296,717	1,711	298,428	174,788	473,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,944	△47
全社費用※	△1,394,246	△1,565,983
合計	△1,401,191	△1,566,030

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,052,150	7,367,353
セグメント間取引消去	△30,633	△45,278
合計	7,021,516	7,322,075

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は照明機器事業で52,569千円減少、コンポーネント事業で48,190千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,260,924	7,609,815	5,793,751	565,509	26,230,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,316,235	コンポーネント他

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	483,469	23,429,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,556,992	コンポーネント他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,002.13円	1,071.02円
1株当たり当期純利益	69.14円	83.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.64円増加し、1株当たり当期純利益は0.99円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	909,141	1,101,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	909,141	1,101,512
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148,003	13,148,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考情報)

1. 当期(2022年12月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(2021年12月期)		当期(2022年12月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	26,230	100.0	23,429	100.0	△2,800	△10.7
	営業利益	1,479	5.6	1,543	6.6	63	4.3
	経常利益	1,445	5.5	1,575	6.7	129	9.0
	親会社株主に帰属する当期純利益	909	3.5	1,101	4.7	192	21.2
配当金(単位:円)		15		15			

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(2021年12月期)		当期(2022年12月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	12,260	46.7	8,789	37.5	△3,471	△28.3
	照明機器	7,609	29.0	8,045	34.3	435	5.7
	コンポーネント	5,793	22.1	6,111	26.1	318	5.5
	その他	565	2.2	483	2.1	△82	△14.5
	合計	26,230	100.0	23,429	100.0	△2,800	△10.7
損益	情報機器	1,773	61.6	1,542	49.6	△231	△13.0
	照明機器	479	16.6	866	27.9	387	80.9
	コンポーネント	614	21.3	724	23.3	109	17.8
	その他	13	0.5	△24	△0.8	△37	—
	合計	2,880	100.0	3,109	100.0	228	7.9
受注高	情報機器	9,673	38.6	6,911	32.0	△2,761	△28.6
	照明機器	8,054	32.2	8,210	38.0	156	1.9
	コンポーネント	6,741	26.9	6,010	27.8	△731	△10.8
	その他	565	2.3	483	2.2	△82	△14.5
	合計	25,035	100.0	21,617	100.0	△3,418	△13.7
受注残高	情報機器	9,380	73.2	7,503	68.8	△1,877	△20.0
	照明機器	2,250	17.5	2,361	21.7	111	5.0
	コンポーネント	1,193	9.3	1,030	9.5	△162	△13.6
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	12,824	100.0	10,895	100.0	△1,928	△15.0

3. その他

(単位:百万円)

	前期(2021年12月期)		当期(2022年12月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	694	360	△334		
	減価償却費	633	582	△51		
	研究開発費	456	610	153		

4. 次期 (2023年12月期) の業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

		通 期 予 想				第 2 四 半 期 予 想			
		予想		対前期増減		予想		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業 績	売上高	25,000	100.0	1,570	6.7	11,550	100.0	1,191	11.5
	営業利益	1,650	6.6	106	6.9	500	4.3	△67	△11.8
	経常利益	1,680	6.7	104	6.7	510	4.4	△72	△12.5
	親会社株主に帰属 する当期純利益	1,150	4.6	48	4.4	360	3.1	△67	△15.8
配当金 (単位: 円)		15				0			

部門別売上高予想

(単位: 百万円)

その他の予想

(単位: 百万円)

		通期予想		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売 上 高	情報機器	10,000	40.0	1,210	13.8
	照明機器	8,350	33.4	304	3.8
	コンポーネント	6,250	25.0	138	2.3
	その他	400	1.6	△83	△17.3
	合 計	25,000	100.0	1,570	6.7

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	400	39
減価償却費	600	17
研究開発費	700	89